

◎県政への反映状況（平成27年度開催 知事と一緒に生き活きトーク）

金額は平成28年度当初予算額

第1回：テーマ「岡山の持続的発展のために～おかやま創生を目指して～」(H27.6.10)

○ ワークライフバランスは、企業と働く人のバランスが必要だ。育児する女性に働く場を提供することは、企業の社会的責任であるが、きちんと労働力を提供いただかないと企業はメリットを感じにくい。県には、企業がメリットを感じることができるような支援をしてほしい。イクボス宣言のようにトップが推進しないと、企業では進みにくい。

→ ワークライフバランスの実現については、県の重点事業として各部局で連携して取り組んでまいります。

企業に向けては、経営者を対象にしたセミナーの開催、先進事例の情報提供や業界、エリアごとの出前講座の実施などにより、ワークライフバランスの取組がもたらすメリットを経営者に伝え、意識改革を進めることとしています。

また、子育て中の女性の就職支援については、平成28年度から新たに取組む「ママの多様な働き方応援事業」の中で、就活コンシェルジュの配置やプレキャリアアップセミナーの開催などを行うこととしています。企業・女性、双方の意識改革や視点の転換により、ワークライフバランスの実現や女性が活躍できる社会の風土づくりにつなげてまいりたいと考えています。

さらに、知事自ら「イクボス宣言」を行うとともに、平成28年4月には、国の「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同したところであり、今後とも、県を挙げて女性の活躍を加速する取組を強力に進めてまいります。

「ワーク・ライフ・バランス推進事業」5,510千円

「ママの多様な働き方提供事業」7,585千円

「子ども・子育て支援新制度等事業」2,327,131千円

「育児休業取得促進事業」2,483千円

○ 子どもが小学生になっても仕事を続けたい人のために、学童保育の開始時間の繰り上げや土曜日開設を検討してほしい。

○ 子どもが小学生になると学童保育がネックとなり、正社員で働くことが難しくなるので、18、19時までの時間延長をお願いしたい。

→ 県は、学童保育の延長や休日の開設などの長時間開所を実施する市町村に対し、平成26年度から運営費等の補助制度を設けており、平成27年度末では23市町村で長時間開所が実施されています。引き続き長時間開所等の拡充に向けた支援に取り組んでまいります。

「放課後児童健全育成事業」1,032,647千円

「放課後児童クラブ整備費」182,341千円

○ 子どもが病気になった時に預けられる場所を増やしてほしい。

→ 県では、平成25年度から国の制度より要件を緩和した「働くおとうさん・おかあさん応援事業」による病児保育の拡充に努めており、これまでに県事業に取り組む2町を含め、県内13市町、37カ所で病児保育が実施されています。

平成28年度は、こうした施設の増加と併せて、市町村域を越えた広域的な運用を助言するなど、病児保育を利用できる地域の拡充を図ってまいりたいと考えています。

「病児保育事業」100,954千円

「働くおとうさん・おかあさん応援事業」1,440千円

○ 東京では岡山の優位性を知られていない。例えば、白桃、ブドウもイメージを変えていく戦略をしないと有名にならないのではないかな。

→ 県ではこれまでも、首都圏において、老舗果物専門店や百貨店等とタイアップし、県産農産物等を広くPRするフェアを行っているところですが、引き続き、タイアップ先との連携強化やPR品目の拡大等を行いながら、県産農産物等のトップブランド化を目指してまいります。

おかやま農林水産物ブランディング事業 10,602千円

県産品ブランド強化推進事業 1,558千円

○ アンケートによると結婚や子育ての経済的負担が問題となっているが、東京と比べ、岡山は経済的に楽に生活できる。田舎のよさを生かすと、移住も増えるだろう。

→ 岡山らしさや岡山での暮らしの魅力については、これまでも首都圏等の大都市圏で開催している移住相談会などでも積極的にPRしているところですが、平成28年度は、ポータルサイト「おかやま晴れの国ぐらし」の全面改訂や、移住・定住ガイドブックの改訂などを行うこととしており、岡山の良さを県外の方にしっかりお伝えしながら、移住者の増加に向けた取組を強力に推進してまいります。

「岡山移住一万人プロジェクト推進事業」37,301千円

○ 定住促進には地域で孤立しないようなアフターフォローが必要である。

→ 移住者のアフターフォローについては、これまでも移住者に身近な市町村の移住担当部署やNPOなどの移住者支援団体が窓口となり、支援に取り組んでいるところですが、県においても、平成27年度から岡山移住推進員（ハレクニぐらしコンシェルジュ）を配置し、移住後も含めた移住に関するさまざまな相談に対応しています。今後とも、市町村や地域と連携を図りながら、定住促進に向けた取組を推進してまいります。

「岡山に住もう！移住促進パワーアップ事業」6,876千円

○ 女性の起業は美容関係など一人企業が多い。女性の起業の学びというより、一人企業と組織化し雇用を増やしていく企業の2つの学びの場が必要だ。起業時に、雇用は

地域の活性化に繋がるという考え方や会社体制のつくり方を学べるとよい。

→ 平成27年度から開始した女性を対象とした創業塾のカリキュラム中に、個人事業主と法人設立による経営の相違点等を盛り込みました。

「女性創業サポートセンター事業」1,810千円

○ 中小企業もインターンシップなどで企業の見える化をし、学生に働きやすさや良さを知ってもらうことが必要だ。

→ 平成27年度から、大学コンソーシアム岡山と連携してインターンシップ事業を実施し、受け入れ先の中小企業等の開拓や学生への啓発に努めるとともに、学生に県内企業の魅力を肌で感じてもらうよう県内企業を巡る企業見学バスツアーを実施しています。引き続き、学生等への県内企業のPR等に努め、より多くの学生等が県内企業に魅力を感じ、就労へつながるような取組みを進めてまいりたいと考えています。

「県内企業魅力PR事業」11,779千円

「岡山魅力再発見事業」10,594千円

○ 県外から岡山に戻ってもらうためには、小学生の頃から地元の文化や歴史を学び、地元へ愛着を持ってもらう必要がある。

→ 子どもたちの郷土を大切にすることを育むため、地域の先人たちの業績や文化遺産を紹介したガイドブックを作成し、県内の小学校等に配布しています。

また、平成28年度についても、引き続き、民俗芸能大会、山城や文化財を探訪するツアー、古代のモノ作りを体験できる体験教室や津島やよいまつりの開催など、郷土の歴史・文化を体験できる各種事業を実施することとしています。

今後とも、子どもたちが郷土の文化遺産に触れ、学び、親しむことができる機会の充実に努め、郷土への愛着心の醸成を図ってまいります。

「郷土の文化遺産再発見事業」3,372千円

「みんなで楽しもう！民俗芸能」700千円

「埋蔵文化財公開活用事業」2,040千円

○ 中小企業にとって、助言してもらえる専門家派遣の支援は助かる。行政は人事異動があるが、行政にも専門知識を持った職員が必要だ。

→ 県内中小企業の経営革新や事業承継等の取組を支援するため、平成28年度も引き続き、専門家派遣を実施することとしています。

また、県内中小企業の支援を行うためには、企業会計等の理解や多くの成功例の知識、企業指導の経験が必要であり、このような人材を育成するため、平成27年度から中小企業の支援等を担当する職員を対象にした研修を実施しており、引き続き、企業の方々を支援できるような専門知識を持つ職員の養成に努めてまいりたいと考えています。

「中小企業支援センター事業推進事業」

「事業承継促進事業」

「起業家人材育成支援事業」
「ソーシャルビジネス支援事業」
「ものづくり補助金採択企業フォローアップ支援事業」
計 8,241 千円

第2回：テーマ「若者による社会課題の解決」(H27.7.24)

○ フランスなどでは子どもをたくさん生むと所得税の減免等の支援がある。国だけではなく、岡山県でも一層の少子化対策を進めてほしい。

→ 県では、子育て家庭の方が協賛店舗で提示すると、割引やポイント割増など店舗独自のサービスを受けることができる「ももっこカード」の取組みを実施しているところですが、平成27年度からは、多子世帯に対し、割引率のアップなど通常の「ももっこカード」よりもさらに充実したサービスを受けることができる「多子世帯用ももっこカード」の導入しています。

また、平成28年度は、第3子以降の保育料を無償化する補助制度を創設するとともに、県営住宅入居に際しての優遇措置などを実施することとしています。

さらに、平成27年度は、岡山で安心して、結婚、妊娠・出産、子育てするための情報ポータルサイト「おかやま はぐくまーれ」を開設するとともに、結婚等のすばらしさを伝える動画による意識啓発などにも取り組んだところです。

今後とも、少子化対策、子育て支援施策を総合的に推進し、結婚、妊娠、出産の希望がかなう環境づくりを進めてまいります。

「第3子以降保育料無償化事業」300,000 千円

○ アンテナショップを活用して都市部においての移住・定住促進の取組を進めれば、岡山を応援したい、岡山に興味を持つ人を増やすきっかけになると思う。

→ アンテナショップでは、観光・移住コーナーを設置し、専門スタッフによる相談者のご要望に応じた情報の提供や各種相談機関の紹介等を行っています。

また、平成26年9月の開設以降、毎年度、先輩移住者等の生き活きとした姿を紹介するパネル展や鳥取県との合同移住相談会など、移住・定住促進の取組を進めており、平成28年度も、引き続き、アンテナショップを活用した積極的な情報発信に取り組んでまいります。

「首都圏アンテナショップ事業」115,527 千円

○ 自分たちがやろうとしている取組が、既に県や市で実施されている例も多い。県や市で取り組んでいる事業について、もっと知りたい。県外への発信とともに、県内県民への発信も行ってほしい。

→ 平成27年度から、若者に県が実施している施策等を知ってもらい、県政への理解を深めてもらうため、アニメーションによる広報動画を制作し、YouTube 等を活用しながら発信しています。

平成28年度も、引き続き、若者に向けたアニメーション広報動画を制作・発信す

ることとしており、作成する動画のテーマとして取り上げる施策やイベントなどの内容に応じて、様々なメディアの活用や若者が参加するイベントでの啓発なども実施しながら、県が取り組んでいる施策等をより多くの若者に知っていただけるように取組を進めてまいります。

「動画を活用した若者への効果的な県政広報の発信」 5,678 千円

○ 行政において、県内企業と優秀な学生が出会い、両者をつなぎ合わせる場があれば、県外への人材流出が防げるのではないかと。

→ 県内外での合同企業説明会や合同就職面接会の実施により、学生と企業のマッチングの機会を提供するとともに、平成27年度からは、大学コンソーシアム岡山と連携したインターンシップ事業や県内企業を巡る企業見学バスツアーを実施し、県内企業と学生の出会いの場の拡充を図っています。引き続き、こうした取組みも進めながら、学生等への県内企業のPR等に努め、より多くの学生等が県内企業に魅力を感じ、就労へつながるような取組みを進めてまいりたいと考えています。

「大学生等人材還流事業」 13,775 千円

「県内企業魅力PR事業」 11,779 千円

「新規学卒者合同就職面接会開催事業」 4,642 千円

「岡山魅力再発見事業」 10,594 千円

第3回：テーマ「学力向上に向けた授業改革の取組」（H27.8.7）

○ 例えば板書の色使いなどのように、学校によってルールが統一されてなく、また、中学校でそれらのルールもリセットされてしまうため、小学校で生徒が習慣化したものが途切れてしまっている。広いエリアで、授業のルールを統一していく必要性を感じている。

○ 習熟度別指導の教室を見たとき、その違いは、プリントの管理や授業の受け方、道具の整理など、学力以前の習慣が学力格差につながっていると感じる。低学年からきちんと定着させる大切さを感じる。

→ 平成26年度に作成した、児童生徒が「分かる・できる喜び」や「考える楽しさ」を実感できる授業づくりのためのポイントをまとめた「岡山型学習指導のスタンダード」や、平成27年度に学校や家庭に向けて新たに作成した児童生徒の学習習慣の定着や生活習慣の改善のための「家庭学習のスタンダード」の普及に取り組んでいるところですが、平成28年度もこれらの取組を推進し、教員の指導力向上や児童生徒への学習習慣の定着などを図ってまいります。

「家庭学習のスタンダード活用事業」 870千円

第4回：テーマ「農産物直売所を活用した儲かる農業の実現」（H27.10.6）

○ 生産した農産物を全て使い切ることが重要だ。加工など、そういう工夫ができる人がいて、その下で楽しく農産物を作っている仕組みが、もっとできれば面白い。

○ 農産物を加工すれば、生産物を無駄なく利用できる。ただし、収穫で忙しい時期に

は、加工までは難しく、ノウハウや設備費用なども考えると自分でやるのではなく加工を委託することも必要だ。

○ 好きなものを作って、余ったから何とかして欲しいと言われるが、そもそも作っている原料がみんな違う。作って余ったから加工するというのではなく、原料を誰に作ってもらうか、逆の発想から6次産業化に取り組むことも重要だ。

→ 県では、6次産業に取り組んでいる農業者の支援や人材育成などを目的とした6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化プランナーによる個別支援や経営管理などをテーマとした研修会、他事業者とのマッチング等を目的とした交流会などを開催しています。平成28年度も引き続き、6次産業化に取り組む農業者の支援を行ってまいります。

「6次産業化ネットワーク活動交付金」18,077千円

「6次産業連携コーディネート強化事業」4,860千円

○ 農業をやりたい人と受け入れる人の情報が得られるシステムがあれば、農業者も若返りし、限界集落も減るのではないか。

→ 関係団体等と連携し、就農に必要な情報や農業体験研修の受入などの情報を提供するHPの開設や県内外での就農相談会の実施等を行っています。こうした取組を活用しながら、引き続き、就農希望者への積極的な情報提供や助言を行い、新規就農者の確保・育成を進めてまいります。

「就農促進トータルサポート事業」12,418千円

○ 酪農ヘルパー制度のように、果樹農家にも派遣のような形で、繁忙期等に労働補完ができる仕組みがあれば、雇用も耕作面積も増えるのではないか。

→ 県では、平成26年度から実施している「おかやま園芸ブランド生き生き創生事業」において、消費者や実需者のニーズに対応した生産体制(新品種・新技術の導入、契約栽培の推進、労働支援の確立)や販路拡大などに取り組む産地の新たなチャレンジを支援しているところです。

平成28年度も引き続き、同事業に取り組むこととしており、果樹農家の規模拡大や、経営安定のための労働支援組織の整備等を推進してまいりたいと考えています。

「おかやま園芸ブランド生き生き創生事業」51,437千円

第5回：テーマ「アンテナショップの活用を通じた地域産業の活性化」(H27.11.12)

○ アンテナショップで売れる数量には限界がある。今後は、首都圏のバイヤー等へのPRにもより一層力を入れてほしい。

→ これまでも首都圏での県産品の販路開拓のため、産業支援団体と連携し、見本市出展など様々な支援を行っているところですが、平成28年度は、新たにコーディネーターを配置し、地域で愛される伝統的な産品や特徴のある新製品など、県内の隠れた逸品を発掘するとともに、首都圏のバイヤー等に県産品の情報提供や斡旋を行うこと

としています。今後とも、首都圏への販路開拓を積極的に進めてまいります。

「新商品販路開拓総合支援事業」23,564 千円

「おかやまの逸品発掘事業」4,000 千円

「首都圏アンテナショップ事業」115,527 千円

○ アンテナショップのスタッフに、生産者や作り手の思いを汲み取っていただき、消費者に対して商品情報をより深く伝えてほしい。

→ アンテナショップでの販売に関しては、運営事業者が配置したアドバイザー等が、県内での定期的な商談会などの場における県内事業者との情報交換を通じて、商品情報を収集しており、現場のスタッフに生産者や作り手の思いについてもできるだけきめ細かく伝えるよう努めています。引き続き、アンテナショップに来店していただいた方に岡山県産品の魅力が深く伝わるような説明に努めてまいりたいと考えています。

「首都圏アンテナショップ事業」115,527 千円

第6回：テーマ「外国人が感じる岡山の魅力とその発信」（H27.11.18）

○ 岡山に長い間住むと岡山の良さが分かるが、海外の人は住んでいないので、岡山の良さを知ってもらうためには、現地でのPRが大事。

→ これまでも職員が台湾・香港などのアジア地域を中心に直接現地を訪問して、観光PRの実施や現地旅行会社訪問等を行っているところですが、より多くの海外の方に岡山の魅力が伝わるよう、平成28年度も引き続き、現地での積極的なPRに取り組んでまいります。

「国際観光推進事業」：117,404 千円

○ 岡山は良い観光スポットがたくさんある。もっと世界中に周知したら良いと思う。色んな場所に行って、体験型の観光ができると良い。体験すると口コミで広がる。

→ 体験型の観光に関する情報については、海外の旅行会社やメディアからの関心が高く、今後のインバウンド関連事業で、海外に向けて、本県の情報をより積極的に発信してまいります。

「国際観光推進事業」117,404 千円

○ 岡山は食べ物が美味しい。岡山県の名物をもっと中国の富裕層などに向けて輸出したらいい。ももやぶどうをもっと宣伝すれば、農家も元気になる。積極的に売ろうとしたら良い。

→ 検疫条件により、中国は桃・ブドウともに輸出できないこととなっていますが、本県の顔であり、国際的にも競争力のある白桃・ブドウを軸に、平成28年度も重点地域である台湾・香港を中心に、アジア地域での拠点づくりと市場開拓を行うこととしており、現地での消費者などに向けた岡山県産農林水産物の効果的なPRを展開することとしています。今後とも、世界に通じる「岡山ブランド」の確立を目

指して、積極的に現地でのプロモーションに取り組んでまいります。

「おかやま農林水産物ブランディング事業」 19,438 千円

「海外等県産農林水産物販路拡大支援事業」 50,000 千円

「県産品ブランド強化推進事業」 4,101 千円

○ おかやま旅ネットにたくさん観光情報があり、特に瀬戸内海のホームページは綺麗に作ってある。岡山と瀬戸内海のつながりをアピールしてはどうかと思う。

→ 瀬戸内を世界に誇れる観光地ブランドにしていくことを目指して、平成28年3月に瀬戸内沿岸7県等で、(一社)せとうち観光推進機構を設立したところであり、機構をはじめ、関係都道府県とも連携しながら、瀬戸内ブランドのプロモーションに積極的に取り組んでまいります。

「瀬戸内ブランド推進事業」 14,100 千円

○ インターネットやSNSで情報発信するためには、ネットに載せただけではだめだ。岡山を紹介するビデオに良い物があまりない。インターネットで岡山を調べる人はローマ字で検索する。ネットに掲載するだけでなく、どう広げるかを考えて取り組まないといけない。

→ パンフレットや多言語ホームページ等で観光スポットやモデルルート等について発信するとともに、現地旅行会社・メディア等との連携・活用による発信も行っています。

また、平成27年度には、外国語検索エンジンにおいて、岡山県の観光スポットやグルメ情報等に関連したキーワードを検索した際に、岡山県在住外国人による岡山県のお勧め情報を紹介した外国人向けホームページが上位に表示されるよう、SEO対策を実施しました。

「国際観光推進事業」 117,404 千円

「国際定期路線開設事業」 202,250 千円

○ 岡山ー香港線の定期便は難しいかもしれないが、毎年の観光の多い時期だけでも便があればいい。

→ 県では、これまでも、航空会社に働きかけを行っていたところですが、平成28年3月から岡山ー香港線が開設されました。

「国際定期路線開設事業」 202,250千円

○ 観光地に行く際に、自動車専用道路だけではなく、歩いたり自転車でいけるような道路があったらいい。

→ 平成27年度に、既存の道路の中からサイクリングに適し、沿線に優れた観光地や景観地がある道路を「サイクリング推奨ルート」として選定しました。今後は、ルートを示す案内看板や路面標示等を整備することにしており、旅行者等が自転車で岡山の観光地等を楽しんでいただけるよう取り組んでまいります。

「地方道路整備事業費（道路）」110,800千円

○ 岡山の観光地等において、携帯で自分を撮影する際に背景がきれい入る箇所をマップ（セルフマップ）にしてはどうか。そのマップがあれば、効率的に観光地の施設等をまわることができる。

→ 海外の旅行会社やメディアの視察ツアー実施時などに、お勧めのセルフスポット等をご紹介します。今、話題のセルフを誘客促進に活用してまいります。

「国際観光推進事業」117,404千円

○ アメリカでは、飛行機等を待っている時に「welcome to america」というビデオが流れる。是非、岡山でも作ってほしい。岡山のきれいな観光地を動画で流し、最後に岡山に住んでいる外国人を使って、多言語で、「welcome to okayama」流せば良い。

→ 平成27年度に英語のキャプションが入ったデスクティネーションキャンペーン用のプロモーション動画を作成し、平成28年4月から6月の3か月間JAL国際線の機内で放映しています。

「国際観光推進事業」117,404千円

○ 岡山の人には外国人に対して、まだ、恐怖心があるように思う。国連が進めているグローバル教育をできるだけいれて、共生社会でみんなが住みやすくなるよう教育を進めてほしい。

→ 平成27年度からは新たに英語ディベート大会や留学生との交流等を行うグローバルワークショップを実施する「グローバルセミナーin OKAYAMA」を開始したところであり、引き続き、グローバル人材の育成の基盤となる語学力、コミュニケーション能力、優れた国際感覚、国際理解の精神を備えた人材の育成を目指した様々なグローバル施策を実施し、国際化に対応した教育を推進してまいります。

「グローバルセミナーin OKAYAMA」2,098千円

第7回：テーマ「晴れの国おかやまデスクティネーションキャンペーンを契機とした観光振興」（H27.12.24）

○ 駅からの二次アクセスの確保、整備が一番の課題となっている。

→ 晴れの国おかやまデスクティネーションキャンペーンにおいて、格安レンタカープランなど二次アクセスの向上に取り組んだところです。

「晴れの国おかやまデスクティネーションキャンペーン」120,000千円

○ アクセスがよくなると、泊まっていた人が泊まらなくなるという問題もある。そういう意味では、朝や夜の魅力付けは重要である。回遊性を高めていく工夫が必要。

→ 晴れの国おかやまデスクティネーションキャンペーンにおいて、大原美術館モーニングツアーなど朝や夜を楽しむ企画を取り入れています。

「晴れの国おかやまデスクティネーションキャンペーン」120,000千円

第8回：テーマ「地域おこし協力隊ただいま活動中！」（H28.1.12）

- 明確な役割がなく、先輩隊員の活動を視察して勉強をしていますが、何に取り組んでいって良いのかわからなかった。また、地域の人は何を求めているのかわからず、絡みづらい部分があった。
- 都会は若い方向けのまちづくり、田舎は高齢者向けのまちづくりをしていて、若者が近寄りづらい環境になっていると感じた。
- 県では、これまでも地域おこし協力隊同士の意見交換の場として、連携・交流会を開催しているところですが、当交流会には市町村の担当者も参加していることから、協力隊員の課題、悩みについても共有しながら、地域おこし協力隊の方々が活動しやすい環境の整備等に努めてまいります。

「地域おこし協力隊員等連携・交流会」312千円